

令和3年度山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和3年7月30日（金）

14：00～16：30

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- (1) 第4次山形県総合発展計画（実施計画）の取組状況について〔資料2-1～3、3-1～2〕
- (2) 第4次山形県総合発展計画に基づく今後の施策展開について〔資料4-1～3〕

○審議結果

- (1) について

「第4次山形県総合発展計画（実施計画）」の目標指標等の進捗状況について、全体として概ね順調に進捗しているとの評価を受けた。また、地方創生関連交付金を活用した事業について、いずれの事業も同計画のKPI達成に有効であったとの評価を受けた。

- (2) について

第4次山形県総合発展計画の着実な推進に向けて、ポストコロナを見据えて強化すべき視点等について、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

<各委員の意見要旨> ※発言順

【森本委員】

- ・ 政策の柱3のスタートアップ支援について、静岡県では、県出身の上場企業の経営者等を有志で募り、起業を希望する、または、起業したばかりの人達を対象に、経営を指南する取組みを行っている。今年4月からプロジェクト化しており、約30人の起業家に、毎月、上場会社の経営者等が順番にセミナーや財務戦略、人事戦略、プロダクト戦略など、テーマ毎に指南をする取組みを行っている。この取組みに対し、起業家が大集合しており、静岡出身の経営者の方々も、地元貢献できるということで、非常に張り切ってプロジェクトに参加している。ぜひ、この機会に、東京や大阪などで活躍している山形県出身の経営者や経営ボードのメンバーの方々を募り、スタートアップ支援に取り組んでほしい。
- ・ 地方に転居してフルタイムの仕事を行うことが難しい方でも、地元や気に入っている地方に対して副業の形で貢献したい方々が非常に多くいる。副業支援について、特に、山形県と首都圏をつなぐ形で実現できないかと考えている。

【青塚委員】

- ・ コロナ対策については、手を緩めることなく進めてほしい。今年3月には県と山形市、寒河江市が共同で独自の緊急事態宣言を発出したが、これについて、県民の受け止めは

様々あったと思うが、一定の効果はあったと考えている。私権の制限には慎重な態度を堅持することが前提になるが、経済的損失には最大限の配慮をしつつ、機動的かつ的確に運用してほしい。併せて、検査や医療提供体制の維持確保にも引き続き取り組んでほしい。

- ・ ワクチン接種について、国への申請が受理されながらもワクチン確保の見通しが立たず、断念をせざるを得ない団体があるようだ。県として、国への働きかけなどを含めて、さらなる取組みをお願いしたい。
- ・ コロナの拡大に伴い、新しい生活様式をはじめとして、社会の価値観が大きく揺らぎ、変化している。施策の実施にあたっては、その優先順位を絶えず問い直しつつ、計画を推進してほしい。
- ・ 計画の評価の中で、昨年度の雪害死亡者数 14 人という指標があったが、これは県内の交通事故による死亡者数のほぼ半分であり、その犠牲の大きさを改めて感じた。県民の大切な命が失われていることはもとより、このことは、例えば移住やUターンを考えている人たちにマイナスのイメージを与えることになると思う。除雪ボランティアに依存するのではなく、行政として踏み込んだ対応が必要なのではないか。

【安房委員】

- ・ 山形県の構造的な課題としては、やはり人口減少にどう歯止めをかけていくかであり、それに向けて県の施策を強化していかなければならない。また、コロナ禍によって人々の生活習慣が変化したほか、地方の経済も非常に疲弊している。それらをどうやって解決していくのかと考えたとき、SDGs は大切な視点であり、どうやって具体的に実現していくかは、県当局だけでなく県民全体の課題である。
- ・ 社会が大きく変化し、事業者も減ってきている中で、ひとつの会社だけではもう成り立たなくなってきた。それと同時に、社会の急激な変化に対して、新たな発想の中で新しい事業を展開していくことは当然のこと。その際に何が重要かということ、一番は連携力を高めていくこと。体力的にもノウハウ的にも 1 社だけではできないことを、複数の会社が力を合わせて次の事業にチャレンジするための支援施策が非常に重要になってきたのではないか。また、DX の施策をもっと深掘りしながら進めていってほしい。

【伊藤委員】

- ・ 総合発展計画実施計画の K P I に関して、達成したかどうかだけではなく、どのような仮説でこの K P I を設定したのか、また K P I を達成した後はどのようにこれを普及展開していくのかも重視したい。また、K P I を達成する過程で、既存の手法の改善や、新たなチャレンジがあったのかという視点も、評価の視点として入れていただきたい。
- ・ また、女性の就業環境の向上や移住定住関係人口の拡大という視点については、若者が地元に戻らないのはなぜなのか要因分析を行い、若者に現状をしっかりと見せることが大事。若者の中には、地元に戻りたくないとか、戻っても自分が幸せに生きていけるようなイメ

ーが持てない人が多いが、若者や女性自身が自分で考え、戻りたいという行動を取ることが大事であり、その一つの手段として、私は若者のインターンシップに取り組んでいる。若者に地元で働いている人や企業をしっかりと知ってもらいと、今まで抱いていたイメージが180度良い方に変わり、地元に戻ることが選択肢に上がってくる。こういったことを進めるために、企業と若者をつなげるコーディネーター人材の育成や、既存の中間支援組織とコーディネーターへの支援が重要なのではないか。

【岩倉委員】

- ・ 「地域資源を活かした交流の活性化」について、山形は人的資源に恵まれているため、これを幸せデジタル化構想の下での人材育成や女性の所得向上施策とうまく組み合わせていくことが重要。
- ・ 「地域交通の維持確保」については、ICカードを使えるようにしたり、Suicaも拡大していく話を聞いているが、維持だけではなく、より良くしていく取組みも重要。加えて、持続的に山形を発展させていくためには、今特に民間の公共交通機関の経営が大変な状態になっているため、手厚いサポートが重要。
- ・ 「新たな交通需要の創出」について、「ワーケーション新幹線」とあるが、山形は温泉があって長期滞在に向いている土地柄なので、これをうまく活かしていくことが重要。山形にすぐに転用可能かわからないが、今東京では駅近くにサテライトオフィスを展開するようになってきている。山形駅の霞城セントラルのようなところで、ミーティングしながら、うまくワーケーションしていく、そのような展開があるのかなと思う。長期的な話としては、やはり新幹線の高速化が人口の定着のためにもワーケーションのためにも重要。

【上野委員】

- ・ 本県はワクチンの接種率がトップクラスであり、これは医療関係者と行政と住民が前向きに取り組んだ結果である。同じような例として、肝臓がんの死亡率、罹患率も20年ほど前は東北地方で2番目に高かったのが、地道に長い時間をかけて取り組み、全国で1番低くなった。いいモデルを作っていけば、山形県はいろんなものを達成できるポテンシャルを持っている。
- ・ コロナによって、これまでどおり必要なものと、デジタルでよいものとははっきり分別された。医療も実際病院に行かなければならないものと、遠隔医療で済むものは今後分別が進んでくる。遠隔医療はまだまだはっきり確立していない。県内の企業でモニターやセンサーなどの技術を持つ良い企業があることから、山形県から良いロールモデルができていくことに期待している。
- ・ 県内の医療人材は決して多くないが、それをどうにか工夫しながら、県民の皆さんと一緒に健康長寿日本一を目指していきたい。1つ役立てることができるとするのは、長年、山形大学医学部で県民の食塩摂取量や運動量をモニターしている。食塩接種量が減ってき

たことにより、高血圧、脳卒中が実際に減ってきたかどうか検証できる。また、小学生男子の肥満が増えているが、そういったことが長期的に健康に及ぼすリスクについてもわかりやすく説明できるようにできないかと考えている。今後、健康長寿日本一をつくるために様々な提言を行いたいと考えている。

【小嶋委員】

- ・ コロナ禍で仕事や教育の現場でデジタル化が加速し、子供たちもメディアルールを自分で作るなどしているが、私たちはスマホを子供たちから遠ざけたり、メディアの時間を減らしたりするのではなく、使い方をきちんと教え、有用性や危険性などを早期に学ばせるという時代に入った。
- ・ 地域では、コロナ禍で暮らしが大きく変化し、地域の文化や伝統が消えてしまうのを目の当たりにしたため、地域の文化や伝統を記録に残す方向へ舵を切って会社を立ち上げた。人口が減少していくことを前提として、地域をどう再構築していくかが大事である。介護の問題であるとか、個人では対処しきれない問題がコロナ禍で浮き彫りになった。人はコミュニティの中でしか生きられないと思うので、小さなコミュニティをいくつか作って生きていくことが、特に人口減少地域で暮らしていくための術であると思う。
- ・ 学校教育で地域のことを学ぶ機会も増え、地元が好きな子がとても増えている。一方で、地元を出ないから英語を学ばなくていいという極端な子もおり、意欲のある子とそうでない子の二極化が進むのが怖い。やりたいことのために海外に行きたいとか、英語も学びたいと思うように、ビジョンを持てば子供たちも自分が何をしたいのか明確になる。地域だけでなく大きな世界にも目を向けさせながら、大人の知恵を子供たちに伝え、世代間をつないでいくのが私たち 40 代の役割だと思っている。

【小口委員】

- ・ 若者の定着・回帰の促進について、連合白書 2021 年度版によると、新入社員が働きたい職場の特徴について、「お互いに助け合う」(68%)、次いで、「アットホーム」(50%)、「お互いに個性を尊重する」(41.7%) が上位 3 位である。また、上司に期待することについては、「一人ひとりに丁寧に指導をする」、「良いこと、良い仕事を褒める」が前年比 10 ポイント増、逆に「言うべきことは言い、厳しく指導する」、「周囲を引っ張るリーダーシップ」は、前年比 15 ポイント以上の低下であり、若者たちの意識が大分変わってきている。
- ・ また、初めに就いた職の離職の理由について、最も多かったのが、「自分に合わなかった」(23%)、続いて、「人間関係が良くなかった」(10%)、「結婚と子育て」(8.5%)、次に「労働時間、休日休暇の条件が良くない」(6.8%)、「賃金」(5.6%) という順である。この結果を見ても、若者は、職場の人間関係を非常に重視し、また、賃金はもちろん、福利厚生の実も重視していることがわかる。

- ・ 離職については、結婚や出産、育児、介護などの状況下でも働き続けることができる職場環境をいかに作るかが大きな課題。これまで取り組んできた男性の育児休暇の取得率向上についても、ぜひ、多くの職場に広げてほしい。
- ・ 人材確保について、同一労働同一賃金の規定が今年4月から、中小企業の事業主も全て対象となった。有期、短時間、派遣など、多くの労働者の処遇改善も重要である。特に、女性の労働条件の改善が最も重要であり、ジェンダーギャップの解消に取り組むことで、様々な課題の解消につながるのではないかと。また、人材育成、教育の充実も大変重要であり、学校現場の声を聞き、現場と連携し、取組みを進めてほしい。

【後藤委員】

- ・ 災害に強い県土、産業づくりについて、昨年来、大雨、大雪、暴風、凍霜害、雹害と、気象災害が頻発し、その都度、県からは支援の施策を打ち出してもらい非常に感謝している。今後は施設整備等も含め、そういった災害に遭わない対策、未然に防止するといったことがより重要になる。
- ・ 国の「みどりの食料システム戦略」による地に足のついた工程管理、行政施策によって、気候変動を少しでも低減していく取組みはもちろん必要。このほかにも、長期的に見れば気候変動を前提に先取りした戦略、例えば品種改良であったり作物導入などについても考えていくことも必要。
- ・ 農村集落では、少数の限られた担い手に、集落機能の維持、文化・伝統芸能の継承などありとあらゆる役割が集中しており、彼らの頑張りで何とか集落が維持されている状況にある。地域、農村集落の疲弊の問題については1つの処方箋で解決するものではなく、産業政策と地域政策をマッチングさせ、ありとあらゆる政策を総動員して対処しなければならない。非常に危機的な状況にある。

【佐藤委員】

- ・ コロナ禍において、教育環境だけではなく、日常環境が大きく変わったと実感している。私自身、やまがた育児サークルランド（「子育てランドあ〜べ」を運営）の理事をしている中で、若者には子育ての大変さは伝わっているが、喜びの部分も十分に伝えていく必要があると感じている。共助として、子育てをする人と多くの世代とをつなぐ工夫、さらには若者の居場所づくりが大切である。山形大学の建築デザイン学科でも昨年度新たなサークルが立ち上がり、県内で地域のまちづくりに関する活動を行っている。コロナ禍において、首都圏からの学生がなかなか山形県に来ることができない中で、地元の大学生や高校生に地域と若者をつなぐ役割を担ってもらうことが重要。こうした活動を行うことにより、ポストコロナの社会になったとき、首都圏や海外からの若者の受け皿になるのではないかと期待している。
- ・ 防災教育の要素を含んだ、山形の自然に親しむような冒険遊びであるとか、さらには、

現在県庁ロビーに展示されている「ヤマガタSTEM(STEM)アカデミー」の「SDGs未来の都市づくり」のような新たなタイプの学習など、子どもたちの教育に工夫を加えることで、山形県の未来を担う人材の育成につながっていくと考える。

【杉野委員】

- 学びにICTを活用する動きが始まっている。小さい頃からそういった環境を作り、経験させるのが非常に大事。そうした経験が、高校生や大学生になってからの学びの広がりにつながるのではないかな。
- 女性の流出に関し、女性が活躍できる場所を提供していかなければいけない。ゼミ生で昨年卒業した6名のうち5名が女性で、全員県内に就職。理由は、住んでみて非常に魅力を感じたとのことだったが、結婚したら他の場所に行きたいとの本音もある。結婚しても山形に残ってもらえる魅力を積極的にアピールしていくのが大事。SDGsにおける女性活躍の部分も全国と似たフォーマットになっている印象を受ける。女性を大切にするという観点から、強調してアピールしていくことも大事ではないかな。
- コロナ対策で換気が重要になってきている。エアコンをつけながら窓を開けるという矛盾したことが起きているが、今後エネルギー消費の拡大を見込んで、再生可能エネルギーを積極的に利用していくことが望ましい。

【鈴木委員】

- 東京オリンピックパラリンピックには「Be better, together／より良い未来へ、ともに進もう。」という持続可能性のコンセプトがある。再生可能エネルギーの使用や、水産エコラベル認証品などの食材の使用、使われなくなった携帯電話や小型家電の金属の再利用などが行われている。こうした東京オリンピックでの取組みを学び、SDGsを推進することで、山形県の今後の課題である、魅力ある企業の実現、若者女性の県内定着を推進することができると思う。
- 当社では、SDGsプロジェクトの企画と運営を、30代前半までの若手世代に任せ、若手人材の育成にも役立てている。また就職活動で優秀な学生が、「御社でぜひSDGsの活動をしてみたい」と強く入社を希望してくるようになったが、これは今までになかった現象。さらに、最近、大手企業から、気候変動や脱炭素化についての当社の方針と取組状況、CO₂排出量の実績と数値目標等についてのアンケートが届いた。脱炭素への取組みによって、食品メーカーが選別される時代が来たなど実感している。
- 今月、政府は、新たな地球温暖化対策計画案の中で、地球温暖化ガスの排出量を減らすための目標の分野別内訳を発表した。そのうち、必要な削減量の30～40%は、電気を再生可能エネルギー由来などに変えることによる効果を想定し、残りはエネルギー消費自体を抑える、つまり、企業や家庭の省エネの効果を想定したものとなっている。脱炭素や省エネなどの実施には費用もかかり、費用を上回る効果をどう出せるかが鍵になる。個人も企

業も積極的にSDGsを実行する時代がやってきた。県には、それらを支援し、サポートする政策を期待する。

【高橋委員】

- コロナ禍によりウッドショックが発生。アメリカのヒバ材の値段が2～3倍に上がっており、また、資材も不足し、お金を出しても買えない状況。国産材も1.5～2倍に上がっており、年明けも高止まりになると業者から聞いている。また、工務店からは資材不足で家が建てられないとの声もあり、当社でも窓が納品できない物件がいくつか出てきた。秋口以降の住宅の着工数も今後影響が出てくるとみている。
- 2030年までに温室効果ガスの削減目標を達成するため、高断熱高気密の住宅が必須と考える。カーボンニュートラルの実現に向けて住宅は窓が大事だとされ、今年の2月に窓のJIS等級が厳しくなり、諸外国と同じレベルの窓が国内でも求められるようになった。また、高断熱高気密住宅は健康に効果があるとされ、比較的暖かい地域でも住宅が断熱されていないと冬の死亡率が高いとのデータもある。
- コロナ禍で県内の在日外国人の中には、国に帰れなかったり、正しく情報を入手できなかったりした方々もいるはずである。外国人が安心して暮らせる環境づくりに向けた日本のボランティアの育成研修と、「外国人総合相談ワンストップセンター」とがうまく組み合わせられた仕組みができると良い。持続可能な山形というのは、「誰一人取り残さない」ということだが、そこにはもちろん外国人も含まれる。山形県は縦のつながりが強いと感じるが、今後は横のつながりも強化していくべき。

【高村委員】

- 新型コロナに伴い、地元で働きたい友人が多くなったと感じるが、そうした人たちに地元企業に関する情報等が十分に伝わっていないのではないかと感じる。最近の就職活動の主流となっているサイトやアプリ等に対し、適切に情報発信していく必要がある。学校からの就職関連情報の提供は、すべての学生が平等に見られるものであり重要。学校に向けた情報発信を強化することで、学生の目にも留まりやすいのではないかと感じる。就職活動では、働いている社員の様子を見たり、声を聞くことが重視されており、そうした場としてのインターンシップは有効である。学生が体験して良い印象を持ち、実際の就職につながっていることがとても多い。県内就職を希望する学生を増やす面では、インターンシップの強化に加え、大学と企業の連携事業や、企業が主催するボランティア活動等も有効である。これらの情報を得る場として、多くの学生が使っているSNSでの情報発信も重要である。
- 米沢栄養大学には管理栄養士を養成する課程があるため、専門職の卒業生が多い。管理栄養士の先輩からは、結婚して子育てをすることになった時、産休育休が取りにくい環境であるとの話をよく聞く。管理栄養士は1施設あたり1～2人という少ない人数でやっており、替えが効かない現状にある。県内の施設は小規模なところが多く、そこでの就職となると、

福利厚生での不安が多いと思う。こうした不安を解消し、県内での子育てを応援するようなアプローチを強化してほしい。

【玉谷委員】

- ・ コロナ禍で、付加価値の高い魚が消費されなくなってしまう、県内だけですべてを購入・消費することができなかったと聞いている。農業においても、米が多く余っているとの話も聞いているが、「米粉にしても仕方ないよね」という声なども聞こえてくる。農水産物の消費に直結しているのが、宿泊業・飲食業の急停止であり、業績悪化に留まらず、廃業するところも出てきている。さらには、その中間に位置する加工業もある。ぜひ支援をお願いしたい。
- ・ 2月にスーパーマーケット・トレードショーに参加した。他県が不参加を選ぶ中、山形県が万全の対策をもって、参加を決断いただいたこと、心より御礼を申し上げる。これは生産者や加工業者が百貨店などのバイヤーが集まる場所に行き、展示商談をするもので、対面のほか、オンラインも組み合わせたハイブリッドであった。このようなハイブリッドでの商談もどんどん進め、今後、世界に向けて、本県の素晴らしい農産物を届ける販路の拡大を進めていく必要がある。県としてもオンライン化をチャンスと捉え、できる方法を考えていく姿勢で積極的に施策を実施してほしい。

【中委員】

- ・ 観光に関する情報発信については、まだまだ課題もあり、また、挑戦できるところもいろいろある。特に、シーズンを意識したコンテンツに弱い点があると思う。冬は雪深い、冬ならではのコンテンツもあり、特に、関東圏や今後を見据えたインバウンドの需要に関して、非常に魅力あるコンテンツが山形にはあると思う。しかし、旅行者の視点で見ると、集約された情報を探すことが難しい。まだまだ、シーズンを意識したコンテンツづくりができるのではないかな。
- ・ 現在、日本では、インバウンド需要は厳しい状況にあるが、だからこそ、今、しっかりと準備することが大事である。爆買いや宿泊、温泉といった単発的なコンテンツではなく、山形県、あるいは近県、東北全体も含めた形で、どのようにして、長期滞在をしてもらうかの視点で考えてもよいのではないかな。
- ・ 温泉の可能性について、山形には本当に素晴らしい温泉がたくさんあるにもかかわらず、それがまだまだ国内にも知られていない。マーケティングはもちろん重要だが、それよりも県や地域のブランディングが非常に重要。
- ・ スイデンテラスのスタッフは、庄内出身者が8割程度占めているが、そのスタッフからは、県内にどのような仕事や素晴らしい資源があるのかについて、情報を入手することが難しいという話をよく聞く。ヤマガタデザインではオンラインの説明会を3ヶ月に1回行っているが、県内や東北地方の方も非常に熱心に聞いてもらっている。このように、情報

発信の仕方をさらに工夫することで、山形の魅力はまだまだ伝えられるのではないか。

【平間委員】

- これまで障がい者雇用の分野で何年も取り組まれてきた在宅ワークが、コロナによって急速に進んだ。その場所に行かなくてもできることが増えることは、選択肢が増えて、生活の豊かさにつながる。先日、外出できない人がロボットを遠隔操作してハンバーガーショップで接客する様子をテレビで見たが、障がい者雇用としては、今まで機会が閉ざされていた分野にも新たな可能性が広がっていると感じた。私自身も米沢に住んでおり、冬は雪に閉ざされているので、移動に大きな課題を抱えている。ノンステップバスが走っていても、バス停まで行く事ができない。しかし、オンラインが急速に進んだことにより、自宅でも仕事ができるようになった。一瞬にして、国内外とつながることができるICTの急速な普及は、福祉の分野にも積極的に活用、推進されることで、選択肢が増え、豊かな生活につながっていく。こうした観点からの取組みを進めてほしい。その際、高齢者、障がい者などの情報弱者へのサポート体制など情報格差をなくすための仕組みづくりも併せて検討してほしい。
- 障がいによる差別解消について、県が条例を制定して以来、市町村にも広がりが見られ、現在、35市町村のうち22市町村において条例が制定されている。これは山形県の特徴的な取組みだと感じている。先日、買い物をしていたら、小学生の男の子が「何か（困ったことは）ありますか」と声をかけてくれた。コロナによって様々なことを立ち止まって考える機会が得られたことにより、人々の価値観、当事者意識の変化が広がってきていると感じている。そのうえで、やはり、特別な場所で特別なことをするのではなくて、地域の日常生活の中で、大人も子供も共に育み、育てていくことが共生社会の実現につながっていくと考える。

【藤井委員】

- 5つの柱を縦糸の軸とするならば、デジタルは横糸。国だけではなく自治体の内部も変えていく必要がある。横糸という意味では、課と課の間や施策と施策の間、柱と柱の間に大体課題が転がっている場合が多い。ここをバラバラにすることなく、フォローアップできるような体制が大事であり、それがデジタルの役割。人材育成、農業、木材の資源化、ワーケーションなど様々なテーマがあるが、デジタルを横糸として活用してほしい。
- 次に、対立の解消。これからは自治体同士や住民と協働していく必要がある。私に関わっているプロジェクトとして、福島県内の12市町村で連携して業務量調査を行っている。定量的に全部の仕事を比較可能な状態にしてから対策を打つことが重要。こうした中で、「ジョージヤマガタ」は良い取組みだと思う。若者は分人化という形で1人の人格を分けて、いろんなどころに対応しているが、そうすることで相手の立ち位置によって目線をそろえている。「この人たちは自分たちの声を聞いてくれる人なのかもしれない」というよ

うな打ち手を講じることが大事。こういった目線をそろえ、対立を解消していくことをデジタルでやっていきたい。

- ・ 私が関わったプロジェクトとして、カンボジアで、地域の課題解消に向けて作った決済プラットフォームが、中央銀行で世界初のデジタル通貨になったように、地域とテクノロジーの掛け合わせのポテンシャルはすさまじいものがある。こういった連携がどんどん生まれれば良い。人口減少など暗い話題が多い中で、若者が夢を持てるよう、心の豊かさを実感できるような仕組みを作っていきたい。

【宮本委員】

- ・ 1970～80年は地方の時代と言われ、地方が発展拡大していく状況にあったが、1990年頃のバブル崩壊以降は地方の時代が終わり、再び首都圏への人口集中が進んだ。東京23区の人口構造について調査研究を行ったところ、90年代以降は、地方出身の若者が進学や就職を機に東京23区内に移動し、そして、多くの人が結婚をしないまま住み続け、定住の年数が非常に長くなっている特徴がある。
- ・ コロナの影響により、これまでいろいろな障害があつてなかなか進まなかったIT化が一気に進んだ。これは、画期的な変化であり、全国どこに住んでいようと、一級の情報に接することができ、また、学ぼうと思えば、分野を問わず学ぶことができ、それは国内だけでなく、国際的にも可能になっている。さらに、山形から全国・海外に向けた情報発信をすることも可能になっている。この変化は、非常に大きなことである。
- ・ 子供や若者が、地方圏であるという制約を意識せず、あらゆる情報を入手することが可能になってきたが、その可能性をいかにして、学びに結びつけていくのかが重要な課題である。つまり、今までの教室の中で先生から教えられるような学び方でなく、自らが、年齢や居住地などを制約条件とせずに学ぶことが重要である。山形に居ながらも、自らが主人公として、様々な活動に参画することが可能になってきている。そういう意味で、教育や学習の新たな可能性を感じる。
- ・ コロナが始まる前から、既に、大きな格差社会になっており、若い人たちの中には、暮らしが成り立つという観念を持たないような例も増えている。昨年からのコロナ禍の中で、その状況がより深刻化してきていると感じる。特に、これからの社会の担い手である若者の力を強くするために、若者の生活保障について、誰に、何が必要かをきちんと見極めながら、体系的に進めていくことが必要。

【梁瀬委員】

- ・ 最上地域において、中学生向けの出張職業体験の企画があり、「農」や「食」に触れる機会を提供している。地元の高校に出向いて、農業法人を知ってもらう取り組みも行われており、進路選択に活用されている。他の団体や企業においても、「新庄・最上ジモト大学」への参画等を通して地域を知ってもらうための活動が行われている。これらの活動に対し

て、県や市町村のさらなる連携強化をお願いしたい。最上地域には4年制大学がないため、我々大人が、子供たちが高校を卒業するまでの間にいかに地域を知ってもらい、愛着を持ってもらう取組みができるかが重要。

- ・ 農業を選択する若者が、希望を持てる環境をつくることも必要。昨年、コロナ禍にもかかわらず、県内でしか流通ができなかった農産物を県外へ流通させることができた。高い農業の技術を反映した品質の良い農産物が作られているからこそ、県外への流通も可能になった。流通業の立場から見ると、その時々状況に合わせて流通販売ができれば、生産者も安心して農産物を作ることができるのではないかと考える。
- ・ コロナ禍の中、県外との往来が少なくなっているが、地元を見つめ直すきっかけにもなっている。飲食業や観光業に係るキャンペーンの実施により、川上から川下までお金が流れていることを実感している。今後は、そのキャンペーンがなくなった時にも、いかにして顧客を定着させるかが大事。情報を多方面にわかりやすく伝えることが非常に重要。
- ・ 最上地域は、東北中央自動車道と、新庄酒田道路・石巻新庄道路が十字に交差する地域となっているが、道路や拠点施設の整備も重要だと考えている。道路は、人やモノ、情報をつないでいる。また、中小の事業者が、異業種分野と連携しやすい環境ができればよい。

【山家委員】

- ・ 政府は、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言したが、全てカーボンニュートラルということになると、電力のほかに、熱、燃料、素材（鉄、プラスチック等）も脱炭素化が必要であり、これは非常にハードルが高い。こうした熱や素材の脱炭素を実現するためには、水素が必須になる。水素は、余剰で安い再エネ電力を活用し、水を分解して作る方法が一般的であり、このようにして作った水素が、グリーン水素と言われるものである。このグリーン水素と、リサイクルされたCO₂を反応させて、合成ガスや合成燃料を作り、熱や素材として利用していく流れになる。
- ・ そうした中で山形県の状況を見ると、再エネ電力については、庄内地域は洋上風力発電の適地になっており、遊佐や酒田における展開が期待されている。一方で庄内地域は、古くから地理的にガスや石油の埋蔵があり、都市ガス事業者が多い。この都市ガスを利用している分について、水素とCO₂を原料としたメタン合成（メタネーション）を行い、他の地域よりも早くCO₂フリーの熱を提供できれば、地域にとって大きなメリットになる。
- ・ リサイクルされたCO₂の調達先については、庄内の場合、既に比較的大規模なバイオマス発電所があり、今後も設置の計画がある。この発電所から排出されるCO₂はそもそもカーボンニュートラルであり、このCO₂と洋上風力発電の電力により作った水素でメタネーションを行えば、熱のカーボンニュートラルではなく、さらにマイナスにする効果がある。
- ・ すぐに実施できることだけではないが、このような仕組みを先行的に実証事業で取り組

んでいくと、将来に向けて非常に可能性があると感じている。この取組みは、様々な主体が関係してくるため、これから地域でいろいろな議論ができるのではないかと。もちろん洋上風力等の再エネ電力を地域で直接利用していくべきであり、3月に改訂されたエネルギー戦略に取組みが明記されている。

【山科委員】

- ・ インバウンド向けの観光の視点について、ポストコロナにおいては、大規模なグループツアーから、少人数の旅行やオーダーメイドのツアーへシフトしていくことが考えられる。
- ・ また、コロナ禍の中で、密を避けて自然豊かな地方に旅をする需要は増えている。しかし、初めて日本に来る外国人は、東京・大阪・京都といったゴールデンルートに行きたいと考えているので、ゴールデンルートと地方をつなぐルートの開発が求められる。県外の観光事業者との連携、また、広域的な交通ネットワークの利便性向上が必要。
- ・ コロナの影響で、開放的、少人数を意識した旅として、国内、インバウンドともに、アウトドアへの関心が劇的に高まっていると感じる。サイクリングや釣り、登山、スノーアクティビティなどのアウトドア体験は、密を避けられるものとして高い需要があるが、山形ではこの全てが楽しめる。サイクリングや釣りのツアーは、山形県内からの予約も増えており、地元の方が近場で過ごす旅のスタイルであるマイクロツーリズムにつながっている。
- ・ ポストコロナを見据えた観光コンテンツの開発にも、取り組んでいかなければならない。食やアクティビティ、体験など、旅行者へ提供できるコンテンツが増えることは、山形での滞在時間の延長と消費額拡大につながる。現在注目が高まっているワーケーションでの観光コンテンツとしても、アウトドアアクティビティは需要がある。ワーケーションの観光コンテンツの開発では、気軽さも大事。例えば、電動自転車を使ったツアーでは、サイクリングウェアを用意しなくとも、長い距離のサイクリングを楽しむことができるし、ガイド付きのツアーならば、土地勘がなくても安全で快適な体験を提供できる。ローカルのガイドを活用することで、地域に雇用が生まれる仕組みとなるし、地域の人との交流は、地方を旅する上で魅力的なコンテンツの一つとなる。
- ・ また、簡単ではないが、当日又は翌日に予約できる体験コンテンツを増やすことは、さらに山形県内での滞在時間の延長や消費額拡大につながる。自社で全てのコンテンツを提供するのは難しいが、県内の観光事業者同士がお互いの体験コンテンツを知っていれば、様々な提案が可能となる。既に作られている観光体験コンテンツをブラッシュアップして事業者同士が情報共有を行い、それを活かしていくことも、今後、山形の観光には重要。

【結城委員】

- ・ 移住定住施策と連携した新規就農者増加に向けた取組みの強化について、移住者に農業を担ってもらうために大切なことは、各市町村における受入体制の整備だと考えている。

農業は収益性が低く、天候リスクもあって不安定である上、栽培技術の習得が必要という不安もある。また、農業機械などの初期投資も必要で、定住するためには家も必要であり、果樹などでは就農して5年は多くの収益は見込めない。農業を始めるためには、資金、技術、住宅、農地の4つのハードルをクリアできる見込みが必要であり、農業に興味があっても、移住して農業を始めることには慎重になる例が多い。

- 現在、堅調に新規就農者が増えている市町村では、町、JA、農家で協議会を作り、一体となって新規就農者を受け入れ、育成していく体制が整っている事例や、生活費や住居費、車両レンタル費、燃料費等に対して、政府の支援に加えて独自の支援をしている事例、地域おこし協力隊の隊員に農業研修生として働いてもらい、定住につなげている事例などが見られ、一歩踏み込んだ体制整備やサポートがなされている。そして、それを「やまがたハッピーライフ情報センター」などでもPRしていくと、心が動いて移住につながるのではないか。
- 遊休地の増加や、団塊の世代の引退が間近である状況、さらに、今年の霜の被害で、離農に拍車がかかっている状況を踏まえ、私たち世代の担い手の人数では、今後対応しきれない不安もある。地元の農業関係者が、自分たちの地域をどうしていきたいか、どうすれば新たな担い手がこの地域に来てくれるのか、新たな担い手に農業をなりわいとし、成功してもらうにはどうサポートしていくべきか等について、地域のリーダーや関係各所とともに考える機会があるとよい。現場でより踏み込んだ議論ができて、それぞれの市町村にあった具体策が出せるよう、農家側からも声を上げていくことも大切。県からの協力も期待したい。

【横尾委員】

- まずはレジリエンスについて、コロナでサプライチェーンが寸断され、半導体不足も大きい影響があった。加えて自然災害や地政学リスクなど、すぐに自分の事業に影響があるかわからない事象が増えている。有事の際の迅速な初動対応はもちろん重要であるが、平時からの備えと、予兆をどこまで把握できるかが大事。特に中小企業にとっては、グローバルな情報収集は大変であるため、行政含め公的機関で補完する必要がある。
- デジタルについて、リモートワークが日常化し、地域の情報格差は縮小している。コミュニケーションの面でも、離れていても問題なく仕事ができている。他方で普段近くにいる人は会いづらくなり、雑談ができなくなるマイナス面もある。プラスを活かして、マイナスを補うことが大事になってくるが、地方にとってハンデは相対的に縮小しており、山形にとってもチャンス。ただ同時に他の地方にとってもチャンスであるため、地方間競争というのがますます厳しくなるだろう。地方としてどういうソリューションを提供できるか、策を打ち出していくことが大事。
- 最後にグリーンについて、カーボンニュートラルの要請は自動車業界として大変強い現状。電動化製品にシフトしていくことや、製造工程自体をカーボンニュートラルにしてい

くことも求められる。山形県にも自動車部品を製造している企業が多数あるため、その取組みへの支援が必要。もう一つは再エネを含め、カーボンニュートラルがこれから立地のための一つの条件になっていくだろう。企業誘致の一つの目玉として、再エネ中心にカーボンニュートラルも重要になる。

【吉田委員】

- ・ 収穫など特定時期に集中する農作業は、農福連携が得意とする分野であり、障がい者にとっては3密を回避し、安心して活躍できる場でもある。農福連携は、「誰も取り残さない」取組みそのもので、17のうち10の目標を同時に達成されると言われるほどSDGsとの親和性も高い。その辺からの打ち出しをするとよいのではないか。山形県には、人手不足の農家と、農作業を行いたい福祉施設とをマッチングするコーディネーターがすでに配置されているので、その方を中心に重層的な支援体制を構築してほしい。
- ・ 持続性の高い農業の維持発展のためには、技術力はもちろんのこと、経営力が大事。山形県では農林専門職大学が今後設立されると聞いており、教育プログラムを充実させ、経営能力を身につけた新規就農者を多く輩出してほしい。
- ・ 新型コロナの影響で、若い世代に田園回帰への関心の高まりが見られる。都市部から人を呼び込む大きなチャンスであり、移住希望者から農業の担い手を確保できるような施策を展開すべき。なお、いきなり農業だけで生計を立てるのは現実的ではない。農業法人に就職して将来的に独立するとか、「半農半X」のように農業と他の仕事を並行して生計を立てるなど、まずは定住してもらい、次第に農業への依存度を高めて独立してもらうような、長期的な視点に立った支援をお願いしたい。
- ・ 自然環境と調和した持続可能性が高い農業として、有機農業の振興にも力を入れていただきたい。政府の「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに有機農業の比率を25%にすることを目標に掲げている。どの分野でどう拡大していくか、関係者の皆さんで共通のイメージを持って取り組むことで、SDGsへの貢献にもなる。

【吉野委員】

- ・ 山形県が世界に通じるようになっていくためには、ローカルにいても世界のプロフェッショナルたちとつながっていけるようになることが今後求められている。
- ・ 本日は古民家を改修した施設から会議に参加しているが、ここは県内の他のコワーキングスペースと常時接続されている。ITの導入が進んで、こういうオンライン会議も増えたが、最上地域の方に案内すると、まず家にインターネット環境がないとか、家庭でオンラインにつながるものがスマートフォン1台しかないといった話もよく聞く。ウェブでのセミナーもたくさんあるが、それに触れられる機会を増やしていかないと、情報格差はさらに進んでいく。そのため、インフラとしてのIT導入を進めていく施策を強化すべき。新庄駅でも新たな駅の形として、コワーキングスペースやシェアオフィスを入れる動きが

ある。既存施設の中にそのような機能を盛り込むことで、日常の動線の中に、情報とつながる接点が増えていくのではないかと思う。そのようなITを含めたインフラ事業が進んでいくと、山形県も世界と同じレベルになっていくのではないか。

【長谷川会長代理】

- ・ 伝統的な銀行業務からいかに進化するかが重要となっている。山形銀行の第20次長期計画のキャッチフレーズは「挑戦が、やまがたを強くする。」で、企画部門の女性が考えたもの。
- ・ 見通しの難しい情勢であるが、前向きに対応してほしい。

〈会議の総括〉

【兼子会長】

- ・ 新型コロナは、社会経済活動に大きな影響をもたらしている一方、新たな需要の創出や地方回帰の兆候など、プラスに捉えるべき点も生じている。山形県のコロナ対策に関する高い評価と実績を生かしつつ、各委員の発言を踏まえ、新型コロナによる社会経済の変化に柔軟に対応し、山形県の発展につなげてほしい。
- ・ 第4次山形県総合発展計画の基本目標の考え方は、SDGsの理念と軌を一にするものであるとともに、山形県は従前より、SDGsのゴールに掲げる目標の実現に取り組んできている。本審議会の委員構成にも配慮があったものと拝察する。コロナ禍を契機に、人権問題をはじめ、格差の拡大や弱い立場の方への対応など、様々な社会問題が顕在化している中、環境問題への対応も含め、今後より一層、SDGsの視点が重要になる。
- ・ 誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある、よりよい山形県の実現に向け、吉村知事のもと、引き続き、山形県総合発展計画に掲げる各種の取組みを積極的に進めてほしい。